

四半期報告書

(第147期第1四半期)

自 2014年4月1日

至 2014年6月30日

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2014年8月6日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京都中央区晴海1丁目8番11号

住友商事株式会社

(E02528)

目 次

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 役員等の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月6日
【四半期会計期間】	第147期第1四半期（自2014年4月1日 至2014年6月30日）
【会社名】	住友商事株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 邦晴
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【電話番号】	(03)5166-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 高畑 恒一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【電話番号】	(03)5166-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 高畑 恒一
【縦覧に供する場所】	住友商事株式会社 関西支社（大阪） （大阪市中央区北浜4丁目5番33号） 住友商事株式会社 中部支社（名古屋） （名古屋市東区東桜1丁目1番6号） 住友商事株式会社 九州支社（福岡） （福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

(注) 上記のうち、九州支社（福岡）は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 前第1四半期	第147期 当第1四半期	第146期 前期
会計期間	自2013年4月 1日 至2013年6月30日	自2014年4月 1日 至2014年6月30日	自2013年4月 1日 至2014年3月31日
収益 (百万円)	797,760	878,700	3,317,406
売上総利益 (百万円)	217,092	225,068	894,416
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	60,868	52,339	223,064
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	157,089	52,589	411,549
売上高 (百万円)	1,941,163	2,072,487	8,146,184
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,183,744	2,427,576	2,404,670
総資産額 (百万円)	7,999,640	8,604,791	8,668,738
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,746.30	1,945.71	1,927.37
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	48.68	41.95	178.59
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	48.64	41.92	178.46
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.3	28.2	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,153	45,259	278,237
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△59,316	△152,282	△249,852
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△40,542	△62,167	145,908
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	871,218	934,131	1,111,192

(注) 1 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

3 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

4 本報告書においては、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間を「第1四半期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期において、当社グループが行う事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は、2014年4月1日付で、国内ブロック・支社セグメントの内、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。

これに伴い、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント（事業部門）と海外の地域セグメント（海外現地法人・海外支店）の6セグメントに変更しております。変更後の各事業セグメントにおける取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下のとおりであります。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス 住商鉄鋼販売 Eryngium Edgen Group
輸送機・建機	リースビジネス、並びに船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	OTO MULTIARTHA SUMMIT OTO FINANCE 三井住友ファイナンス&リース 住友三井オートサービス
環境・インフラ	海外における発電事業及び電力機器・プラント関連建設工事請負・エンジニアリング、国内電力小売り、風力・太陽光・地熱発電等の再生可能エネルギー関連事業、工業設備等の産業インフラビジネス、水事業、環境関連ビジネス、蓄電池関連ビジネス、物流・保険・海外工業団地関連事業等を推進。	住友商事マシネックス サミットエナジー 住商グローバル・ロジスティクス Central Java Power
メディア・生活関連	ケーブルテレビ・映像コンテンツ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、ベンチャー投資、テレビ通販、食品スーパー、ブランド事業、食糧・食品等の原材料及び製品の取扱い、セメント、木材、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業を推進。	SCSK TBC ジュビターテレコム ジュビターショップチャンネル
資源・化学品	石炭・鉄鉱石・非鉄金属原料・ウラン・原油及び天然ガス・LNG等の開発・貿易取引、石油製品・LPG・炭素関連原材料及び製品・合成樹脂・有機及び無機化学品・医薬・農薬・肥料・ペットケア関連商品・電子及び電池材料の国内・貿易取引及び関連事業、並びに基板実装事業を推進。	ヌサ・テンガラ・マイニング スミトロニクス Minera San Cristobal Sumisho Coal Australia
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米州住友商事 欧州住友商事ホールディング アジア大洋州住友商事 中国住友商事

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

企業環境

当第1四半期の世界経済は、米国経済が1-3月の寒波の落ち込みから回復し、欧州経済も緩やかな回復が続き、中国も景気支援策が奏功し高めの成長を維持しました。一方で、ロシアやブラジル等は緩やかな回復に留まりました。国際商品市況は、世界情勢を巡る不透明感を背景に方向性が定まらない状態が続きました。

国内経済は、持ち直し基調が続きました。個人消費は消費増税に向けた駆け込み需要の反動で減速しましたが、足元では持ち直しの兆しが見られます。設備投資は企業業績の改善を背景に回復し、公共投資も13年度の補正予算を受けて高水準を維持しています。

業績

当第1四半期の収益は、前年同期に比べ809億円増加し8,787億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ80億円増加し2,251億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ80億円増加し1,799億円となりましたが、営業活動に係る利益は、前年同期に比べ1億円増加し459億円となりました。また、持分法による投資利益は、前年同期に比べ74億円減少し209億円となりました。これらの結果、四半期利益（親会社の所有者に帰属）は523億円となり、前年同期と比較して85億円、率にして14.0%の減益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）の事業セグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しました。これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントを変更しております。また、前年同期の四半期利益（親会社の所有者に帰属）を組替えております。

- ・金属事業部門では、北米鋼管事業やスチールサービスセンター事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ11億円増益の79億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、リース事業が堅調に推移した一方で、アジア自動車金融事業や船舶事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ27億円減益の125億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、海外電力事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べほぼ横ばいの30億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社の業績が堅調に推移した一方で、住宅分譲事業において引渡戸数が減少したことなどにより、前年同期に比べほぼ横ばいの96億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、豪州石炭事業やヌサ・テンガラ・マイニングが減益となったことに加え、マダガスカルニッケル事業において商業生産開始に伴うコストが増加したことなどにより、前年同期に比べ87億円減益の33億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ14億円増益の125億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、前年同期の352億円のキャッシュ・インに対し、453億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約1,300億円の新規投融資を行ったことなどから、前年同期の593億円のキャッシュ・アウトに対し、1,523億円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、前年同期の242億円のキャッシュ・アウトに対し、1,070億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の405億円のキャッシュ・アウトに対し、622億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,771億円減少し9,341億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014」の概要と進捗状況

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当四半期報告書提出日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

昨年4月に、2013年度～2014年度の2年間の中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014 (BBBO2014)」がスタートしました。当社は、2019年の創立100周年に向けて目指す姿として「Be the Best, Be the One」(注)を掲げています。この目指す姿の実現に向けて、「BBBO2014」に取り組む最初の2年間で、「収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ」と位置付けています。

「BBBO2014」では、中長期的視点に立って、ビジネスの新陳代謝を促進しつつ、営業の各現場では自らの強み・機能を追求するとともに、戦略パートナーシップの構築等を通じて、社内外の強み・機能を結集していきます。また、事業投資マネジメント力の強化、海外地域組織の基盤強化、財務健全性の維持、求められる人材の育成と活用を通じて、収益力を支える経営基盤をより強固なものにしていきます。定量面では、初年度にあたる2013年度の当期利益(親会社の所有者に帰属)は2,231億円となりました。また、2014年度の当期利益(親会社の所有者に帰属)の目標を2,500億円としております。

(注) 当社は創立100周年(2019年)に向けて目指す姿を「Be the Best, Be the One」として、以下を目標に掲げております。

- ・「住友商事グループらしい」やり方で、「住友商事グループならではの」価値を創造し、「さすが住友商事グループ」と社会に認められる企業グループを目指す。
- ・健全な財務体質を維持しつつ、強固な収益基盤を構築し、一段高いレベルの利益成長を目指す。
- ・定量面では、総資産9兆円～10兆円、当期利益(親会社の所有者に帰属)4,000億円以上を目指す。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。

当社は総額4兆1,934億円の社債及び借入金を有しており、このうち短期の借入金は、前期末比589億円減少の3,520億円で、内訳は短期借入金（主として銀行借入金）2,565億円、コマーシャルペーパー955億円となっております。

また、流動性については、従来より金融市場の混乱等、いくつかの有事シナリオを想定の上、必要な流動性額の保持につとめており、当第1四半期末時点においても十分な流動性を保持しております。

当社は、当第1四半期末時点で、総額1,200百万米ドル、及び4,450億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントラインを締結しておりますが、当第1四半期末時点で、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガ一条項などは付されておられません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しております。

当社は、資本市場での直接調達を目的として、国内外で複数の資金調達プログラムを設定しております。当第1四半期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでA2/P-1、スタンダード&プアーズでA/A-1、格付投資情報センターでAA-/a-1+となっております。

当第1四半期末の資産合計は、新規に投融資を行った一方で、円高に伴う減少があったことなどから、前期末に比べほぼ横ばいの8兆6,048億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、四半期利益（親会社の所有者に帰属）の積上げがあったことなどにより、前期末に比べ229億円増加し2兆4,276億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率（親会社の所有者に帰属する持分/資産合計）は、前期末に比べ0.5ポイント改善し、28.2%となりました。

有利子負債は、前期末に比べ456億円減少の4兆1,934億円となり、現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ1,302億円増加し3兆2,537億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ（有利子負債（ネット）/親会社の所有者に帰属する持分）は、1.3倍となりました。

(7) 主要な設備の状況

当第1四半期において、賃貸事業を目的として、米国のオフィスビルを新たに取得しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	当第1四半期末 現在発行数（株） (2014年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2014年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,250,602,867	1,250,602,867	東京、名古屋（以上 市場第一部）及び福岡 の各証券取引所	完全議決権株式（権利 内容に何ら限定がなく、 当社において標準となる 株式）単元株式数100株
計	1,250,602,867	1,250,602,867	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、2014年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 米国において、米国預託証券（ADR）を発行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	—	1,250,602,867	—	219,278	—	230,412

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2014年6月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,962,300 (相互保有株式) 普通株式 92,600	—	「1 (1) ②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,247,137,800	12,471,370	同上
単元未満株式	普通株式 410,167	—	同上 1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,250,602,867	—	—
総株主の議決権	—	12,471,370	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式6,500株及びこの株式に係る議決権65個が含まれております。また、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式800株が含まれておりますが、この株式に係る議決権8個は同欄の議決権の数には含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の株式数に含まれる自己株式及び証券保管振替機構名義の失念株式の所有者並びに所有株式数は次のとおりであります。

住友商事 37株 証券保管振替機構 10株

また、「単元未満株式」欄の株式数には、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が34株含まれております。

② 【自己株式等】

(2014年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都中央区晴海1丁目8番 11号	2,962,300	—	2,962,300	0.24
(相互保有株式) NSステンレス	東京都中央区日本橋本石町 3丁目2番2号	45,000	—	45,000	0.00
サンキョウ	北海道北見市東相内町 123番地2	37,600	—	37,600	0.00
日新製糖	東京都中央区日本橋小網町 14番1号	10,000	—	10,000	0.00
計	—	3,054,900	—	3,054,900	0.24

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が800株あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

（注）本報告書においては、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」と記載し、前連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）を「前期」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前期末 連結財政状態計算書 (2014年3月31日)	当第1四半期末 (2014年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,111,192	934,131
定期預金		4,283	5,571
有価証券		33,683	31,761
営業債権及びその他の債権		1,549,363	1,513,827
その他の金融資産		44,591	51,747
棚卸資産		872,030	895,382
前渡金		136,357	134,925
売却目的保有資産		—	17,383
その他の流動資産		187,999	217,468
流動資産合計		3,939,498	3,802,195
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,683,829	1,725,471
その他の投資		510,450	535,757
営業債権及びその他の債権		722,064	714,115
その他の金融資産		115,633	121,314
有形固定資産	6	921,157	933,031
無形資産		367,906	357,829
投資不動産		256,602	264,791
生物資産		12,993	12,865
長期前払費用		46,195	47,827
繰延税金資産		92,411	89,596
非流動資産合計		4,729,240	4,802,596
資産合計	5	8,668,738	8,604,791

		前期末 連結財政状態計算書 (2014年3月31日)	当第1四半期末 (2014年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	7	876,379	797,422
営業債務及びその他の債務		1,076,713	1,050,779
その他の金融負債		43,790	49,272
未払法人所得税		25,414	21,246
未払費用		106,796	87,541
前受金		168,412	157,926
引当金		6,230	5,015
売却目的保有資産に関わる負債		—	8,694
その他の流動負債		66,090	77,289
流動負債合計		2,369,824	2,255,184
非流動負債			
社債及び借入金	7	3,362,553	3,395,941
営業債務及びその他の債務		138,286	135,815
その他の金融負債		46,611	46,429
退職給付引当金		29,353	28,065
引当金		41,130	37,673
繰延税金負債		140,797	145,695
非流動負債合計		3,758,730	3,789,618
負債合計		6,128,554	6,044,802
資本			
資本金		219,279	219,279
資本剰余金		268,332	268,568
自己株式		△3,952	△3,928
その他の資本の構成要素	8	346,222	343,592
利益剰余金		1,574,789	1,600,065
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,404,670	2,427,576
非支配持分		135,514	132,413
資本合計		2,540,184	2,559,989
負債及び資本合計		8,668,738	8,604,791

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期 (自2013年4月 1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月 1日 至2014年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益			
商品販売に係る収益		653,133	732,420
サービス及びその他の販売に係る収益		144,627	146,280
収益合計	5	797,760	878,700
原価			
商品販売に係る原価		△540,111	△616,503
サービス及びその他の販売に係る原価		△40,557	△37,129
原価合計		△580,668	△653,632
売上総利益	5	217,092	225,068
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		△171,954	△179,905
固定資産評価損		△90	△6
固定資産売却損益		468	△260
その他の損益		241	994
その他の収益・費用合計		△171,335	△179,177
営業活動に係る利益		45,757	45,891
金融収益及び金融費用			
受取利息		3,078	4,369
支払利息		△7,948	△8,044
受取配当金		4,090	5,653
有価証券損益		3,636	632
金融収益及び金融費用合計		2,856	2,610
持分法による投資利益		28,362	20,930
税引前四半期利益		76,975	69,431
法人所得税費用		△14,328	△16,019
四半期利益		62,647	53,412
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	60,868	52,339
非支配持分		1,779	1,073

		前第1四半期 (自2013年4月 1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月 1日 至2014年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		19,612	18,108
確定給付制度の再測定		△1,396	1,717
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1,120	728
純損益に振替えられることのない項目合計		19,336	20,553
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		76,196	△17,654
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,285	△2,401
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		549	△1,216
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		79,030	△21,271
税引後その他の包括利益		98,366	△718
四半期包括利益合計		161,013	52,694
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		157,089	52,589
非支配持分		3,924	105

1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：	11	(円)	(円)
基本的		48.68	41.95
希薄化後		48.64	41.92

売上高		1,941,163	2,072,487
-----	--	-----------	-----------

(注) 「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第1四半期 (自2013年4月 1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月 1日 至2014年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本			
資本金－普通株式			
期首残高		219,279	219,279
期末残高		219,279	219,279
資本剰余金			
期首残高		269,285	268,332
非支配持分の取得及び処分		△77	102
その他		164	134
期末残高		269,372	268,568
自己株式			
期首残高		△232	△3,952
自己株式の取得及び処分		12	24
期末残高		△220	△3,928
その他の資本の構成要素	8		
期首残高		173,044	346,222
その他の包括利益		96,221	250
利益剰余金への振替		△1,769	△2,880
期末残高		267,496	343,592
利益剰余金			
期首残高		1,391,440	1,574,789
その他の資本の構成要素からの振替		1,769	2,880
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		60,868	52,339
配当金	9	△26,260	△29,943
期末残高		1,427,817	1,600,065
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,183,744	2,427,576

		前第1四半期 (自2013年4月 1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月 1日 至2014年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分			
期首残高		123,066	135,514
非支配持分株主への配当		△2,020	△1,833
非支配持分の取得及び処分等		1,110	△1,373
四半期利益 (非支配持分に帰属)		1,779	1,073
その他の包括利益		2,145	△968
期末残高		126,080	132,413
資本合計		2,309,824	2,559,989
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		157,089	52,589
非支配持分		3,924	105
四半期包括利益合計		161,013	52,694

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期 (自2013年4月 1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月 1日 至2014年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		62,647	53,412
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整			
減価償却費及び無形資産償却費		25,083	28,447
固定資産評価損		90	6
金融収益及び金融費用		△2,856	△2,610
持分法による投資利益		△28,362	△20,930
固定資産売却損益		△468	260
法人所得税費用		14,328	16,019
棚卸資産の増減		△16,886	△24,609
営業債権及びその他の債権の増減		31,708	48,190
前払費用の増減		△5,197	△3,513
営業債務及びその他の債務の増減		△41,992	△54,364
その他－純額		△4,231	△403
利息の受取額		3,080	4,375
配当金の受取額		26,498	35,576
利息の支払額		△7,866	△8,137
法人税等の支払額		△20,423	△26,460
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,153	45,259

		前第1四半期 (自2013年4月 1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月 1日 至2014年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		4,868	3,772
投資不動産の売却による収入		—	2,894
その他の投資の売却による収入		31,986	21,361
貸付金の回収による収入		105,222	116,088
有形固定資産の取得による支出		△39,624	△58,661
投資不動産の取得による支出		△15,330	△12,614
その他の投資の取得による支出		△27,601	△81,810
貸付による支出		△118,837	△143,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		△59,316	△152,282
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		9,411	△55,970
長期借入債務による収入		81,588	111,613
長期借入債務による支出		△103,313	△86,377
配当金の支払額		△26,260	△29,943
非支配持分株主からの払込による収入		44	331
非支配持分株主への配当金の支払額		△2,020	△1,833
自己株式の取得及び処分による収支		8	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,542	△62,167
現金及び現金同等物の増減額		△64,705	△169,190
現金及び現金同等物の期首残高		924,513	1,111,192
現金及び現金同等物の為替変動による影響		11,410	△7,871
現金及び現金同等物の四半期末残高		871,218	934,131

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

住友商事株式会社（以下、親会社）は日本に所在する企業であります。親会社の要約四半期連結財務諸表は、2014年6月30日を期末日とし、親会社及び子会社（以下、当社）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、太陽光発電から情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前期の連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

当社のセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期（自2013年4月1日 至2013年6月30日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	環境・ インフラ (百万円)	メディア ・生活関連 (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)
収益	134,475	108,841	32,600	222,424	86,557
売上総利益	21,534	31,053	15,714	68,692	22,338
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	6,817	15,186	3,434	10,008	11,947
資産合計（2014年3月末）	884,398	1,443,539	597,031	1,871,190	1,614,482

	海外現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	223,042	807,939	△10,179	797,760
売上総利益	57,298	216,629	463	217,092
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11,041	58,433	2,435	60,868
資産合計（2014年3月末）	1,889,690	8,300,330	368,408	8,668,738

当第1四半期（自2014年4月1日 至2014年6月30日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	環境・ インフラ (百万円)	メディア ・生活関連 (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)
収益	144,661	106,601	36,921	226,926	91,211
売上総利益	26,195	31,070	14,168	66,466	19,845
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	7,880	12,454	3,011	9,550	3,294
資産合計（2014年6月末）	868,131	1,401,364	560,361	1,783,490	1,625,847

	海外現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	272,861	879,181	△481	878,700
売上総利益	66,317	224,061	1,007	225,068
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	12,472	48,661	3,678	52,339
資産合計（2014年6月末）	1,820,526	8,059,719	545,072	8,604,791

- (注) 1 当社は、2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。これに伴い、当期より事業セグメントを変更しております。また、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。
- 2 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。
- 3 消去又は全社の四半期利益（親会社の所有者に帰属）には、特定の事業セグメントに配賦されない損益、及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、特定の事業セグメントに配賦できない損益のうち、翌期以降に帰属セグメントが確定した損益については、確定した時点で再配分を行っております。
- 4 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

6 有形固定資産

前第1四半期及び当第1四半期において、米国タイトオイル開発プロジェクト（以下、本プロジェクト）における権益に対し追加拠出を行っております。

本プロジェクトは、米国の独立系石油ガス開発社であるデボン・エナジー社が米国テキサス州パーミアン・ベースンにて進めているもので、当社の参画比率は30%であります。当社は、権益取得対価及び当社持分の権益開発費用をあわせ、合計約530百万米ドルを今後段階的に拠出していく予定であります。

7 社債

前第1四半期において28,039百万円の社債を償還しております。このうち主なものは、円建普通社債10,000百万円（利率1.148%、2013年満期）及び円建普通社債10,000百万円（利率1.515%、2013年満期）であります。

前第1四半期における社債の発行に、重要なものはありません。

当第1四半期において30,000百万円の社債を発行しております。これは、円建普通社債20,000百万円（利率0.769%、2024年満期）及び円建普通社債10,000百万円（利率1.241%、2029年満期）であります。

当第1四半期における社債の償還に、重要なものはありません。

8 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

	前第1四半期 (自2013年4月 1日 至2013年6月30日) (百万円)	当第1四半期 (自2014年4月 1日 至2014年6月30日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	118,672	151,206
その他の包括利益	20,720	18,339
利益剰余金への振替	△3,117	△824
期末残高	136,275	168,721
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
その他の包括利益	△1,348	2,056
利益剰余金への振替	1,348	△2,056
期末残高	—	—
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	65,308	206,931
その他の包括利益	74,045	△16,547
期末残高	139,353	190,384
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△10,936	△11,915
その他の包括利益	2,804	△3,598
期末残高	△8,132	△15,513
その他の資本の構成要素		
期首残高	173,044	346,222
その他の包括利益	96,221	250
利益剰余金への振替	△1,769	△2,880
期末残高	267,496	343,592

9 配当

前第1四半期において、1株当たり21円（総額26,260百万円）の配当を支払っております。
また、当第1四半期において、1株当たり24円（総額29,943百万円）の配当を支払っております。

10 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

現金及び現金同等物、定期預金、有価証券

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。非上場普通株式は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金等を除く当該債権債務の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

第三者の債務に対する保証

金融保証の公正価値は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積っております。

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

為替予約

為替予約の公正価値については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

金利先物取引・債券先物取引

金利先物取引・債券先物取引の公正価値については、市場価格を用いて見積っております。

商品先物、先渡及びスワップ取引

商品先物、先渡及びスワップ取引の公正価値については、市場価格等を用いて見積っております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

	前期末 (2014年3月31日)		当第1四半期末 (2014年6月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定される金融資産：				
営業債権及びその他の債権	2,232,173	2,235,806	2,194,389	2,201,050
償却原価で測定される金融負債：				
社債及び借入金	4,238,932	4,256,273	4,193,363	4,211,774
営業債務及びその他の債務	1,147,999	1,147,961	1,119,899	1,119,979

前期末及び当第1四半期末において、償却原価で測定される「有価証券」及び「その他の投資」の帳簿価額は、10,806百万円及び8,406百万円であり、公正価値は10,806百万円及び8,406百万円であります。

(3) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1—活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2—直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3—観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

	前期末 (2014年3月31日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	45,632	54	26,608	72,294
FVTOCIの金融資産	347,728	26,148	87,157	461,033
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	39,254	—	39,254
その他の金融資産 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	52,966	—	52,966
ヘッジに指定されないデリバティブ	5,368	104,730	—	110,098
合計	398,728	223,152	113,765	735,645
負債：				
営業債務及びその他の債務 (FVTPL)	—	△67,000	—	△67,000
その他の金融負債 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	△13,633	—	△13,633
ヘッジに指定されないデリバティブ	△7,603	△55,615	△8,030	△71,248
合計	△7,603	△136,248	△8,030	△151,881

	当第1四半期末 (2014年6月30日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	44,370	54	26,843	71,267
FVTOCIの金融資産	374,339	25,872	87,634	487,845
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	—	33,553	—	33,553
その他の金融資産 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	59,075	—	59,075
ヘッジに指定されないデリバティブ	5,527	113,965	—	119,492
合計	424,236	232,519	114,477	771,232
負債：				
営業債務及びその他の債務 (FVTPL)	—	△66,695	—	△66,695
その他の金融負債 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	△13,879	—	△13,879
ヘッジに指定されないデリバティブ	△9,054	△63,492	△7,701	△80,247
合計	△9,054	△144,066	△7,701	△160,821

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期 (自2013年4月 1日 至2013年6月30日)	当第1四半期 (自2014年4月 1日 至2014年6月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	60,868	52,339
基本的加重平均普通株式数（株）	1,250,498,112	1,247,650,514
希薄化効果の影響：ストック・オプション	804,653	923,532
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,251,302,765	1,248,574,046
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）（円）：		
基本的	48.68	41.95
希薄化後	48.64	41.92

12 関連当事者取引

当社は、持分法適用会社と第三者間の販売及び仕入取引に関し、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。持分法適用会社との取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

また、当第1四半期末における要約四半期連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含まれる持分法適用会社に対する債権の残高は、流動資産において117,202百万円（前期末133,040百万円）、非流動資産において107,276百万円（前期末103,932百万円）であります。

13 契約及び偶発債務

(1) 契約

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。

(2) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、持分法適用会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	前期末 (2014年3月31日) (百万円)	当第1四半期末 (2014年6月30日) (百万円)
債務保証：		
持分法適用会社の債務に対する保証	144,184	143,427
第三者の債務に対する保証	101,644	101,130
従業員の債務に対する保証	901	797
残価保証	7,511	7,468
合計	254,240	252,822

①持分法適用会社の債務に対する保証

当社は、一部の持分法適用会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されております。銀行からの借手である持分法適用会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

②第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、また、一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

③従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し保証を行っております。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

④残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務を負っております。これは、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなります。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(3) 訴訟等

ボリビア多民族国における当社の子会社であるMinera San Cristobal S.A.は、2011年12月30日付で同国国税局より源泉税に係る更正通知を受領しております。同社は更正税額（133.5百万米ドル）の支払いを内容とする行政不服審判所第二審審決を不服として最高裁判所に上告、また同国関連法令に定められた手続に従って所要の物的資産を担保として差し入れております。

上記のほか、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

14 後発事象

当第1四半期の四半期報告書提出日である2014年8月6日現在において、記載すべき重要な後発事象はありません。

15 要約四半期連結財務諸表の承認

2014年8月6日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長 中村 邦晴及び最高財務責任者 猪原 弘之によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

住友商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉崎 友泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月6日
【会社名】	住友商事株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 邦晴
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 猪原 弘之
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【縦覧に供する場所】	住友商事株式会社 関西支社（大阪） （大阪市中央区北浜4丁目5番33号） 住友商事株式会社 中部支社（名古屋） （名古屋市東区東桜1丁目1番6号） 住友商事株式会社 九州支社（福岡） （福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

（注）上記のうち、九州支社（福岡）は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 中村 邦晴及び最高財務責任者 猪原 弘之は、当社の第147期第1四半期（自2014年4月1日 至 2014年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。